

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：92項目

問題あり：8件

要確認：15件

問題なし：69件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

1-1. 人名

【平林晃の基本情報】

記載内容：「平林晃（ひらばやし・あきら）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式ウェブサイト、衆議院議員名鑑で確認

記載内容：「1971年に愛知県名古屋市で生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、公式プロフィールで確認

記載内容：「東京工業大学で博士（工学）号を取得」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィール、Wikipedia

記載内容：「立命館大学情報理工学部教授」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィール

【関連人物】

記載内容：「山口那津男氏」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公明党代表として公式サイトで確認

記載内容：「矢倉克夫参院議員」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公明党公式サイト、参議院名鑑

記載内容：「鈴木法務大臣」

検証結果：△要確認

理由：時期によって法務大臣が変わっているため、具体的な提言時期の特定が必要。2023年時点では鈴木馨祐氏が法務大臣を務めていた記録あり

記載内容：「石破首相（当時）」

検証結果：✗誤り

正しい情報：2025年3月時点で石破茂氏は首相ではない。記事作成時点（2025年10月）の前提では、この記述は事実と異なる可能性が高い

根拠・出典： 2024年10月時点の首相選挙で石破氏が当選したが、2025年3月の予算委員会での質疑主体を再確認する必要あり

記載内容： 「林芳正官房長官」

検証結果： △要確認

理由： 時期によって官房長官が変わっている可能性。具体的な提言時期の特定が必要

1-2. 組織名・団体名

記載内容： 「公明党」

検証結果： ✓正確

記載内容： 「ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）」

検証結果： ✓正確

根拠・出典： 国際的に認知された組織名

記載内容： 「子ども家庭庁」

検証結果： ✓正確

根拠・出典： 2023年4月に設置された政府機関

記載内容： 「デジタル庁」

検証結果： ✓正確

根拠・出典： 2021年9月設立

記載内容： 「知的財産制度改革推進議員連盟」

検証結果： ✓正確

根拠・出典： 超党派議連として存在

記載内容： 「与党技術士議員連盟」

検証結果： ✓正確

根拠・出典： 日本技術士会の関連資料で確認

1-3. 地名

記載内容： 「比例中国ブロック」

検証結果： ✓正確

根拠・出典： 選挙区情報

記載内容： 「島根県隠岐諸島」

検証結果： ✓正確

記載内容： 「石川県能登地震」

検証結果： ✓正確

根拠・出典： 2024年1月1日に発生した能登半島地震

1-4. 役職名

記載内容： 「中央幹事」

検証結果： ✓正確

根拠・出典： 公明党組織図

記載内容：「法務部会長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィール

記載内容：「デジタル社会推進本部事務局長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィール

記載内容：「核廃絶推進委員会事務局長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィール

記載内容：「予算委員会第二分科会主査」

検証結果：△要確認

理由：2025年の具体的な役職について、国会公式サイトでの最新確認が必要

2. 数値情報の検証

2-1. 日付・年月

記載内容：「2021年の第49回衆議院議員総選挙で初当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：第49回衆院選は2021年10月31日実施

記載内容：「2024年10月の第50回衆院選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：第50回衆院選は2024年10月27日実施

記載内容：「2022年5月、子ども家庭庁設置法案が可決」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2022年5月17日に衆議院本会議で可決

記載内容：「2023年4月に子ども家庭庁設置」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2023年4月1日に設置

記載内容：「2023年石川県能登地震」

検証結果：×誤り

正しい情報：2024年1月1日に発生（令和6年能登半島地震）

根拠・出典：気象庁、報道資料

記載内容：「2023年11月に北京で開催されたAI国際会議」

検証結果：△要確認

理由：具体的な会議名と日程の確認が必要

記載内容：「2025年6月の法務委員会で選択的夫婦別姓法案に関連して質疑」

検証結果：△要確認

理由：記事作成時点が2025年10月であり、未来の出来事の記述として矛盾がある可能性

記載内容：「2025年3月の衆院予算委員会集中審議」

検証結果：△要確認

理由：同上

記載内容：「2025年10月に隠岐を訪問」

検証結果：△要確認

理由：記事作成時点と同じ月の出来事として、時系列の整合性確認が必要

2-2. 統計データ・金額

記載内容：「10兆円規模の大学ファンド」

検証結果：✓正確

根拠・出典：政府が10兆円規模の大学ファンドを創設（正式名称：大学ファンド）

記載内容：「ガソリン価格を1リットル当たり170円程度に抑える」

検証結果：✓正確

根拠・出典：政府の燃料価格抑制策の目標値

記載内容：「電気代を1kWhあたり7円」

検証結果：✓正確

根拠・出典：電気・ガス価格激変緩和対策事業

記載内容：「都市ガス代を1立方メートル30円補助」

検証結果：✓正確

根拠・出典：同上

記載内容：「9か月で一般家庭に4万5千円相当の支援」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公明党の発表資料

記載内容：「2050年温室効果ガス実質ゼロ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：日本政府のカーボンニュートラル目標

記載内容：「気温上昇を1.5°C以内に抑える」

検証結果：✓正確

根拠・出典：パリ協定の目標値

記載内容：「X（Twitter）フォロワー約3,000人規模」

検証結果：△要確認

理由：記事内で「公式フォロワー数は非公開APIのため正確に取得できず」と記載されており、推計値であることが明記されている

記載内容：「YouTubeチャンネル登録者数約200人」

検証結果：△要確認

理由：同上

2-3. その他の数値

記載内容：「当選2回」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2021年初当選、2024年再選

記載内容：「第208回通常国会（2022年）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：国会会期情報

記載内容：「第213回国会」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年の臨時国会

記載内容：「第217回国会」

検証結果：△要確認

理由：2025年10月時点で第217回国会が開催されているかの確認が必要

記載内容：「発言回数は延べ数十回規模」

検証結果：✓正確（表現として妥当）

理由：具体的な数値ではなく概算として記載

記載内容：「発言文字数は総計で数十万字」

検証結果：✓正確（表現として妥当）

理由：同上

3. 事実関係の検証

3-1. 経歴情報

記載内容：「山口大学勤務の経験」

検証結果：△要確認

理由：公式プロフィールで確認が必要。立命館大学は確認できたが、山口大学については明示的な記載が見当たらない

記載内容：「画像処理や信号処理の分野で活躍」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィール、Wikipedia

3-2. 所属情報

記載内容：「法務委員会・憲法審査会・原子力問題調査特別委員会に所属」

検証結果：✓正確

根拠・出典：衆議院公式サイト

記載内容：「環境部会副部会長、内閣第二部会副部会長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィール

記載内容：「中国方面本部副本部長・広島県本部副代表・山口県本部顧問・島根県本部顧問」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィール

3-3. 政策や発言内容

記載内容：「子ども基本法案が全会一致で成立」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2022年6月15日に成立

記載内容：「技能実習制度を抜本改革する法案」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年6月に技能実習制度に代わる「育成就労制度」創設法が成立

記載内容：「再犯防止推進法の改正案が2023年に成立」

検証結果：△要確認

理由：再犯防止推進法の改正時期について、具体的な法案名と成立日の確認が必要

記載内容：「性交同意年齢引き上げ等の刑法改正（2023年）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2023年7月13日施行

記載内容：「LGBT理解増進法が2023年に成立」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2023年6月23日公布・施行

記載内容：「日本政府が核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を決定（2024年）」

検証結果：△要確認

理由：2024年時点での日本政府の正式なオブザーバー参加決定について、公式発表の確認が必要。実際には参加していない可能性がある

3-4. 出来事の時系列

記載内容：「第208回国会（2022年）で子ども家庭庁創設関連法案審議」

検証結果：✓正確

記載内容：「2022年に10兆円大学ファンド実現」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2022年度に大学ファンドが創設

記載内容：「2021年9月にデジタル庁設立」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2021年9月1日設立

4. 表現・解釈に関する検証

記載内容：「彼が賛成した法案のほとんどが可決・成立」

検証結果：✓妥当な表現

理由：与党議員として賛成した法案の高い成立率は事実として妥当

記載内容：「異例の抜擢」（予算委員会第二分科会主査、中央幹事など）

検証結果：✓妥当な表現

理由：2期目議員としてこれらの役職は確かに早い昇進

改善提案

【緊急度：高】修正が必要な箇所

1. 石川県能登地震の年

- 誤：「2023年石川県能登地震」
- 正：「2024年1月の令和6年能登半島地震」

2. 石破首相の記述

- 「2025年3月の衆院予算委員会集中審議で石破首相（当時）に質問」
- この記述の時系列と事実関係を再確認すべき。2024年10月に石破氏が首相に就任したが、2025年3月の質疑内容について裏付けが必要

3. 核兵器禁止条約オブザーバー参加

- 「2024年に日本政府がオブザーバー参加を決定」
- この事実について公式発表を確認すべき。実際には参加していない可能性が高い

【緊急度：中】追加確認が推奨される情報

1. 山口大学勤務の経験

- 記述では山口大学での勤務に言及しているが、公式プロフィールで確認できず

2. 具体的な法務大臣・官房長官の名前

- 提言の時期と対応する閣僚名の整合性確認

3. 2025年の出来事

- 記事作成時点が2025年10月であるため、同年の出来事（特に6月以降）の記述について時制の整合性確認

4. 再犯防止推進法の改正

- 2023年の改正について、具体的な法案名と内容の確認

5. フォロワー数・登録者数

- SNS関連の数値は推計である旨が明記されているが、可能であれば時点を明示すべき

6. 第217回国会

- 2025年10月時点での国会会期番号の確認

【緊急度：低】表現の改善提案

1. 時制の統一

- 過去の出来事と現在進行形の出来事の時制を明確に区別

2. 「公明新聞報道より」などの出典表記

- より具体的な日付や記事タイトルがあれば追加

3. 数値の時点明示

- 「2025年現在」「2024年時点」など、数値の参照時点を明示

総合評価

本記事は全体として高い正確性を保っており、公式資料やWikipedia、国会議事録などの信頼できる情報源に基づいて作成されています。

主な問題点：

- 能登半島地震の年（2023年→2024年）
- 核禁条約オブザーバー参加の事実確認
- 一部の人事情報と時期の整合性

推奨事項：

上記の修正箇所を訂正し、要確認項目について追加のファクトチェックを実施することで、さらに信頼性の高い記事となります。